

作成日：2002年11月19日

改訂日：2019年 9月 1日

## 安全データシート

### 1. 化学品及び会社情報

製品名：帯電防止剤M-30E

推奨用途：印刷用／オフセット輪転機用帯電防止剤

会社名：株式会社日研化学研究所

住所：愛知県名古屋市中区栄二丁目16番1号

電話番号：052-204-0556

FAX 番号：052-204-0550

担当部署：技術部

緊急連絡先電話番号：052-503-7659

製品番号 (SDS番号)：11140650\_J-2

### 2. 危険有害性の要約

製品のGHS分類、ラベル要素

GHS分類

GHS分類基準に該当しない

### 3. 組成及び成分情報

単一製品／混合物の区別：混合物

成分名	含有量(%)	CAS No.	官報公示整理番号
カチオン系界面活性剤	1 - 10	-	-
シリコーン	1 - 10	63148-62-9	7-476
水	80 - 90	7732-18-5	-

### 4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

皮膚（または髪）に付着した場合

多量の水と石けんで洗うこと。

皮膚刺激が生じた場合：医師の診断／手当てを受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合：医師の診断／手当てを受けること。

飲込んだ場合

口をすすぐこと。

無理に吐かせないこと。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

応急措置をする者の保護  
適切な保護具を着用すること。

---

## 5. 火災時の措置

### 消火剤

周辺設備に適した消火剤を使用すること。

この製品自体は不燃性であるが、周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移すこと。

### 特有の消火方法

安全に対処できるなら着火源を除去すること。

危険を避けられれば燃焼源の供給を止めること。

霧状水により容器を冷却すること。

安全な距離から散水冷却して周囲の設備を保護すること。

消火水の下水への流入を防ぐこと。

消火作業は風上から行い、有毒なガスの吸入を避けること。

### 消火を行う者の保護

呼吸用保護具／防火服／防炎服／耐火服を着用すること。

---

## 6. 漏出時の措置

### 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

適切な保護具を着用すること。

風上から作業し、風下の人を退避させること。

安全に対処できる場合は漏えいを止めること。

### 環境に対する注意事項

漏れ出した物質の下水、排水溝、低地への流出を防止すること。

### 封じ込め及び浄化の方法／機材

不活性の物質（乾燥砂、土など）に吸収させて、容器に回収すること。

多量に流出した場合、盛土で囲って後処理すること。

---

## 7. 取扱い及び保管上の注意

### 取扱い

#### 技術的対策

適切な排気／換気設備を設けること。

#### 安全取扱注意事項

保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。

取扱い後は良く手を洗うこと。

この製品を使用するときに、飲食または喫煙をしないこと。

### 保管

#### 適切な保管条件

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。涼しいところに置くこと。

#### 避けるべき保管条件

日光から遮断し、50℃以上の温度にばく露しないこと。

0℃以下になるような場所には保管しないこと。

---

## 8. ばく露防止及び保護措置

### 設備対策

帯電防止剤M-30E, 株式会社日研化学研究所, 11140650\_J-2, 2019/09/01

適切な換気のある場所で取扱うこと。

手洗い／洗顔設備を設けること。

#### 保護具

##### 呼吸用保護具

【換気が不十分な場合】呼吸用保護具を着用すること。

##### 手の保護具

保護手袋を着用すること。

##### 眼の保護具

保護眼鏡／保護面を着用すること。

##### 皮膚及び身体の保護具

適切な保護衣を着用すること。

#### 衛生対策

取扱い後は良く手を洗うこと。

この製品を使用するときに、飲食または喫煙をしないこと。

汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

---

## 9. 物理的及び化学的性質

### 物理的状态

形状	: 乳化液体
色	: 白色
臭い	: 特異臭
臭いの閾値	: データなし
pH	: 5.0-6.0

### 物理的状态が変化する特定の温度／温度範囲

初留点／沸点	: 100℃ (水)
沸騰範囲	: データなし
蒸発速度	: データなし
融点／凝固点	: データなし
分解温度	: データなし
引火点	: なし
自然発火温度	: データなし
爆発特性	: データなし
蒸気圧	: データなし
蒸気密度	: データなし
比重	: 0.99-1.01 (20℃)
溶解度 (水に対する溶解度)	: 分散する
n-オクタノール／水分配係数	: データなし

---

## 10. 安定性及び反応性

### 安定性

通常の保管条件／取扱条件において安定である。

### 危険有害反応可能性

特記すべき反応性はない。

---

## 11. 有害性情報

物理的、化学的及び毒性学的特性に関係した症状

帯電防止剤M-30E, 株式会社日研化学研究所, 11140650\_J-2, 2019/09/01

急性毒性：データなし

局所効果

皮膚腐食性／刺激性：データなし

眼損傷性／刺激性：データなし

感作性

呼吸器／皮膚感作性：データなし

生殖細胞変異原性：データなし

催奇形性：データなし

発がん性：データなし

生殖毒性：データなし

短期ばく露による即時影響、長期ばく露による遅延／慢性影響

特定標的臓器毒性 単回ばく露：データなし

特定標的臓器毒性 反復ばく露：データなし

吸引性呼吸器有害性：データなし

---

## 12. 環境影響情報

生態毒性：データなし

残留性／分解性：データなし

生体蓄積性：データなし

土壤中の移動性：データなし

オゾン層への有害性：データなし

---

## 13. 廃棄上の注意

廃棄方法

内容物／容器を国、都道府県、または市町村の規則に従って廃棄すること。

下水、地中、水中への廃棄を行ってはならない。

本製品を未使用のままあるいは使用途中で廃棄する場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律で産業廃棄物に規定されているため、法令に従って適正に処理すること。

汚染容器及び包装

空容器は内容物を完全に使い切った後、産業廃棄物として処理すること。包装材料は産業廃棄物として処理すること。

---

## 14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類に該当しない

輸送の特定の安全対策及び条件

直射日光、雨にはばく露されないように運搬すること。

運搬に際しては、容器の漏れのないことを確かめ、転倒、落下、破損がないように積込み、荷崩れの防止を確実にすること。

---

## 15. 適用法令

毒物及び劇物取締法 : 該当しない

労働安全衛生法

特定化学物質障害予防規則 : 該当しない

有機溶剤中毒予防規則 : 該当しない

危険物（別表第一） : 該当しない

健康障害防止指針（がん原性指針）	: 該当しない
名称表示危険／有害物	: 該当しない
名称通知危険／有害物	: 該当しない
化学物質管理促進法（P R T R法）	: 該当しない
消防法	: 該当しない
化審法	: 該当しない
危険物船舶運送及び貯蔵規則	: 該当しない

---

## 16. その他の情報

### 参考文献

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, (5th ed., 2013), UN  
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 20th edit., 2017 UN  
IMDG Code, 2018 Edition (Incorporating Amendment 39-18)  
IATA 航空危険物規則書 第60版 (2019年)  
Classification, labelling and packaging of substances and mixtures (table3-1 ECN06182012)  
2016 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)  
2018 TLVs and BEIs. (ACGIH)  
<http://monographs.iarc.fr/ENG/Classification/index.php>  
JIS Z 7253 (2012年)  
JIS Z 7252 (2014年)  
2018 許容濃度等の勧告（日本産業衛生学会）  
Supplier's data/information

### 責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂されることがあります。また、注意事項は通常の手配を対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用してください。

ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ（NITE 平成29年度）です。